

# 反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事案名	調査主体	取りまとめ財務局	2年度予算額	3年度予算案	増▲減額	反映額
内閣・内閣府	(1) 内閣・内閣府庁舎における民間ビル使用状況	本省	—	1,265	2,215	950	—
事案の概要	内閣・内閣府は霞が関の近辺に民間ビルを賃借し、庁舎として活用しているが、入居先の選定に当たってどのような検討を行ったか確認した。						

## 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

### 1. 規模・配置の適切性

- 入居において、必要となるスペースや各組織の特徴に応じて異なる点は考慮しなければならないが、各組織の特徴に応じて立地条件の審査を行い、コストダウンを図るべきではないか。こうした点を曖昧にすると、高額の物件のみを対象として、複数検討することとなり、適切な予算執行が図られないことが懸念される。
- 内閣府においては、ある程度の期間を視野において、各組織からの要望の可否について判断する必要がある。時限組織の多い内閣・内閣府において、非効率な予算執行とならないよう、単にその時点の空きスペースの状況だけでなく、移転の予定等も含め把握しておくべきではないか。

### 2. 単価設定等の適切性

- 個別の組織が賃料を低減するために行っている努力を横展開すべき。個別交渉や不動産コンサルタントの活用等により、コストダウンが図られていることから、今後発生する民間ビルの賃借についても、こうしたノウハウを活用すべきではないか。

## 反映の内容等

### 1. 規模・配置の適切性

- 内閣・内閣府の組織新設等に伴い、合同庁舎の空きスペースがなく、やむを得ず民間ビルへの入居を検討する際は、各組織の特徴や規模(面積)、業務の利便性等を踏まえた立地条件の審査を行い、コストダウンを図る。  
また、時限組織の改廃時期等を踏まえ、内閣・内閣府において、民間ビルへの入居等が必要な部局に対し、前広かつ速やかに情報収集を行うことにより、一体的に移転の予定等を把握し、効率的な予算執行に努めていく。

### 2. 単価設定等の適切性

- 組織新設等の際は、周辺物件との賃料の比較のみならず、個別交渉等を徹底し、コストダウンを図っていく。
- なお、現在入居している部局において、入居の際に不動産コンサルタントを活用するなどし、立地条件に合致した地域内の賃料相場を把握し、安価な物件を選定できた事例があることから、このような個別事例の横展開を行い、今後発生する民間ビルの賃借において効率的な予算執行に努めていく。